資料4-1

平成30年度の福井支部事業結果について

企画総務グループ
重点施策 ①

健康経営の普及と健康づくり宣言の拡大

【KPIまたは検証指標】検証指標：健康づくり宣言事業所500件（累計）

【実績】 301件

実績（結果）

● **健康づくり宣言事業拡大に向けた民間企業との連携事業**

○ アクサ生命保険、東京海上日動火災保険　連携事業開始式の開催（4/27）　福井新聞 掲載（4/28）

○ 大同生命保険㈱、三井住友海上火災保険㈱、損害保険ｼﾞｬﾊﾟﾝ日本興亜㈱、損保ｼﾞｬﾊﾟﾝ日本興亜ひまわり生命保険㈱と業務委託開始（7月）

○ 訪問勧奨結果

（件）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクサ生命	訪問数		29	30	29	9	11	16	11	0	11	5	7	158
	宣言数		5	4	13	7	0	1	1	0	0	0	0	31
東京海上日動火災保険	訪問数		5	7	3	10	1	5	18	0	3	2	0	54
	宣言数		0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
大同生命保険	訪問数					50	39	61	11	26	15	16	21	239
	宣言数					0	39	19	3	2	3	1	2	69
三井住友海上火災保険	訪問数						10	4	5	5	2	2	4	32
	宣言数						1	0	0	0	0	0	0	1
損害保険ジャパン	訪問数						0	0	0	0	5	0	0	5
	宣言数						0	0	0	0	0	0	0	0
ひまわり生命	訪問数						1	1	2	0	0	0	0	4
	宣言数						0	0	0	0	0	0	0	0
合計	訪問数		34	37	32	69	62	87	47	31	36	25	32	492
	宣言数		5	4	13	7	40	20	8	2	3	1	2	105

○ 住友生命保険相互会社から連携事業の打診（3月）

企画総務グループ
重点施策 ①

● **健康経営セミナーの開催（3回）**

○ 三井住友海上火災保険㈱と共催

・「選ばれる企業」となるための「働き方改革/健康経営」（7/27） 参加者40名　福井新聞掲載（7/28）

○ 東京海上日動火災保険㈱と共催

・「健康経営で企業力アップ」セミナー（11/1） 参加者60名

・「健康経営優良法人（中小規模法人部門）2019」説明会（11/5） 参加者40名　福井新聞掲載（11/6）

○ アクサ生命保険㈱が主催

・「経営者のための健康経営セミナー」（11/19） 参加者20名

＜健康経営セミナー H30.7.27＞

● **商工会議所での健康経営および事業の説明**

○ 商工会議所の常議員会にて事業を説明（6/5敦賀、鯖江は資料配布のみ）

● **新規協定締結 （1市2団体）**

○ 福井県経営者協会と「健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定」を締結（6/29）

・福井テレビ放送（6/29）、福井新聞 掲載（7/3）

○ 敦賀市と「健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定」を締結（11/21）

・福井新聞 掲載（11/22）

○ 福井県商工会議所連合会・健康保険組合連合会福井連合会と「企業の健康づくり推進に向けた包括的連携に関する協定」を締結（1/25）　・日経、福井新聞、県民福井 掲載（1/26、29）

＜敦賀市 締結式 H30.11.21＞

＜商工会議所連合会・健保連 締結式 H31.1.25＞

企画総務グループ
重点施策 ①

● **福井県との連携**

○ ふくい健康会議で支部長が「支部の健康づくり推進事業」を発表、協会けんぽ加入事業所の取組事例発表（3/13）

○ 健康経営に取り組む事業所を認定・表彰する具体的な基準、申請様式等について複数回協議。（健康福祉部、産業労働部）

＜ふくい健康会議 H31.3.13＞

● **広報**

○ 健康経営に関するシリーズ広告を福井新聞に掲載
（9/12～10/3の毎週水曜日　計4回）

○「健康づくり宣言」について福井新聞の論説掲載（11/9）

○ 健康づくり宣言事業所が250社を超えたこと、敦賀セメントの取組について福井新聞に記事掲載（10/19）

ふくい健康経営キャンペーン2018　vol.2

健診受診率100%達成で、
“健康度日本一”の福井に！

自社の健康レベルがひと目でわかる
「事業所健康度診断カルテ」を活用しよう！

Let's 健康経営　トップ自らが、細かく、粘り強く取り組む。

健康づくり宣言

▶「事業所健康度診断カルテ」とは

平野グループ　代表取締役社長　平野 洋一さん

私たちは、福井の健康経営を応援します。

全国健康保険協会 福井支部 協会けんぽ

東京海上日動

平野グループ

小林化工株式会社

前田工繊株式会社

＜福井新聞掲載 H30.9.19＞

総括

・平成30年度の健康づくり宣言事業所は161件、そのうち委託企業の勧奨による宣言は105件。3月末の総件数は301件で目標の500件と大きくかい離する結果となった。また、委託企業の訪問件数は減少傾向。訪問が一周しつつあると思われる。訪問数を増やす働きかけではなく、新たな委託先を増やす取組に注力する。
・令和元年度は、業務委託による電話勧奨で健康づくり宣言事業所の拡大を図る。
・健康経営を広めることは、加入者の健康増進につながるだけでなく、企業や関係団体のメリットも大きい。健康経営セミナーの開催、経済団体との協定締結をいかした会員企業への広報、県の認定制度創設に向けた取組を推進する。

企画総務グループ
重点施策 ②

事業主および加入者への訴求力向上

【KPIまたは検証指標】KPI：健保委員委嘱事業所の被保険者／全被保険者　51.2%
広報活動における加入者理解率の平均　30.1%

【実績】健保委員委嘱事業所の被保険者／全被保険者 53.61%（健保委員委嘱数　2,371名）
広報活動における加入者理解率の平均（本部が実施するアンケート）　39.0%（順位18位、全国37.9%）

実績（結果）

● **健康保険委員**

○ 健康保険委員のしおり（業者委託）の送付（前回4ページ→6ページに拡大）
○ 健康保険委員限定特典・サービスの運営、広報（継続事業）【申し込み数　健ポイント：43件、講師派遣仲介：7件、スポーツクラブ優待：60事業所、794枚】
○ 健康保険委員研修会

実施月	研修会名	研修内容	会場数	参加人数
6月	社会保険（算定基礎届）事務説明会	・情報提供サービスについて	6会場	1,058名
8･9月	事業所の健康づくり講習会	・職業病による体への影響と解消法について ・平成29年度の決算（速報）およびインセンティブ制度	3会場	75名
11月	年金委員・健康保険委員研修会	・今日からできる健康経営　～キーワードは動線上～ ・健康づくりでハッピーサイクル（健康づくりDVD）	6会場	358名 （年金委員を含む）
2月	実践力アップ研修会	・治療と仕事の両立支援	3会場	94名

○ 委嘱勧奨

・文書勧奨
対象：被保険者数が10～99人の事業所
文書勧奨を行った事業所のうち、被保険者数が30～49人の事業所には電話勧奨。

・訪問勧奨（11～12月）
対象：被保険者数が100人以上の事業所
16事業所訪問／9事業所委嘱（委嘱率：56.3%）

実施月	文書勧奨			電話勧奨（文書勧奨後に実施）			委嘱数合計（A+B）
	実施件数	委嘱数(A)	委嘱率	実施件数	委嘱数(B)	委嘱率	
5月	486	22	4.5%	58	10	17.2%	32
8月	490	8	1.6%	50	8	16.0%	16
10月	488	21	4.3%	66	10	15.2%	31
1月	448	24	5.4%	43	6	14.0%	30
合計	1,912	75	3.9%	217	34	15.7%	109

企画総務グループ
重点施策 ②

● **新規適用事業所**

○ 新適事業所への案内送付用ファイル「協会けんぽ　健康保険安心セット」の作製（700部、7月）
○ 送付物の見直し（健康保険協会発行の事業所情報（記号番号、適用年月日、住所等を記載）を新たに作成同封）7月
○ 健康づくり宣言リーフレットの同封

※新規適用事業所への送付実績（件数）　1月に遡及して8事業所送付（新適当初は被保険者0人だったが、その後加入した事業所）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
32	75	46	42	48	34	21	48	7	40	48	31	471

● **広報**

○ ホームページ、広報誌・・・トップページにデータヘルス計画のバナー作成、けんぽPlus+にインセンティブ制度掲載　等
○ 県立大学での特別講義（5/23　受講者数33名）
○ 健康経営・健康づくり宣言・特定健診クーポンについて　FBCラジオ出演（4/13　12分間出演　「ユーグレディオ」）
○ 健康づくり宣言ポスター記事　読売新聞取材・掲載（4/24）
○ 事業所の健康づくり事例紹介DVD制作（第1四半期：企画、第2四半期：制作開始、第3四半期：完成、研修会で上映および貸出
　貸出件数：年間6機関）
○ 健康づくり宣言事業所一覧を地区別リストに変更し、視認度を向上（12月）
○ 「インセンティブ制度」について県民福井に記事掲載（2/7）
○ 健康保険料率とインセンティブ制度の広報業務委託（3月）

総括

・健康保険委員研修会を福井産業保健総合支援センターと共催したことにより関係が深まり、保健事業等の他事業においても協力を得られる契機となった。また、健康保険委員を対象としたアンケートでは受動喫煙防止について福井県健康増進課の協力を得て作成を行う等、関係機関との連携推進が図れた。今後も、協会けんぽ単独の取組を連携事業に発展させ訴求力の向上を図る。
・健康保険委員の委嘱拡大について、令和元年度は健康づくり宣言事業所拡大の取組と併せ、効率的効果的に進める。

企画総務グループ
重点施策 ③

ジェネリック医薬品の使用促進

【KPIまたは検証指標】 KPI：ジェネリック医薬品使用割合 76．8%

【実績】 80．1%（H31.2時点）

実績（結果）

≪ジェネリック医薬品使用割合の推移：旧指標（新指標）≫ （%）

	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2
福 井	77.1（73.1）	77.4（73.4）	77.7（73.6）	77.6（73.5）	77.9（74.1）	78.3（74.3）	78.6（74.8）	79.3（75.5）	79.7（75.8）	80.4（76.5）	80.1（76.0）
全 国	75.6（72.5）	76.0（72.9）	76.3（73.2）	76.2（73.1）	76.5（73.5）	76.9（73.9）	77.5（74.5）	78.1（75.1）	78.3（75.3）	79.1（76.0）	78.9（75.9）

（参考：指標の変更）30年度までは旧指標で、調剤レセプトのみを集計。元年度からは新指標で、医科・DPC・歯科・調剤レセプトを集計。

＜加入者への働きかけ＞ 新 新規事業

① Ge医薬品軽減額通知、子ども用Ge希望シールを小児層（5～9歳）あて送付
（～10月：100件／月、11月～：60件／月）

② 本部Ge軽減額通知送付（8月、2月）

③ 新規適用事業所にGe医薬品Q&Aリーフレットを送付 471事業所（H31.3月累計）

新 ④ 福井市と連名で作成した、Ge医薬品使用促進ポスターの配布
（4月初旬、女性被保険者数の多い市内の企業上位30社）

新 ⑤ 支部HP掲載中の認定調剤薬局一覧を平成29年度版に更新（5月）

新 ⑥ 第5回協会けんぽ調査研究フォーラムにおけるパネルディスカッション発表（5月23日、パネラー：支部長）

⑦ 小林化工㈱、福井県薬剤師会と連携し、小学生と保護者を対象としたGe医薬品使用促進セミナーを開催（8月4日）

小林化工㈱ 工場見学 H30.8.4

企画総務グループ
重点施策 ③

＜医療機関、調剤薬局への働きかけ＞

⑧ 使用割合80％以上の調剤薬局認定【116薬局】（2月上旬）

⑨ Ge医薬品情報提供ツール（平成30年4月診療分）の配付【医療機関：458機関、調剤薬局：250薬局】（2月中旬）

新 ⑩ 医療機関、調剤薬局への訪問勧奨　20件（8月：2件　9月：4件　10月：7件　12月：1件　3月：6件）

新 ⑪ 次年度新規事業「調剤薬局におけるジェネリック医薬品切り替え試算」に関するチラシ・ポスターの作成（3月）

＜福井県への働きかけ＞

⑫ 県医薬食品衛生課に未開催となっている協議会の開催を依頼。参考資料として「医薬品実績リスト（先発医薬品ごとに使用割合が高いジェネリック医薬品を示した一覧表）」のサンプルを提供。

⑬ 連名（県、厚生局、協会けんぽ等）で医療機関に協力依頼文書を発出することについて、検討を依頼。

総括

・平成30年度は、小児向け軽減額通知の送付、調剤薬局の認定事業等の事業を継続する一方、新たな試みとして、ジェネリック医薬品メーカーと小学生と保護者を対象としたセミナーを開催した。全国的な傾向ではあるが使用割合は伸びており、継続事業と新規事業の双方に取り組む意義を感じた。

・令和元年度の新規事業として、県薬剤師会の協力のもと「調剤薬局におけるジェネリック医薬品切り替え試算」を行うほか、医薬品卸売販売業者による医療機関・調剤薬局の訪問調査や薬剤師を対象としたセミナーの開催等を実施する。

・指標の変更を受け、今まで以上に医療関係機関との連携を意識し積極的に働きかける。訪問等により「現場」を知る取組も継続する。

企画総務グループ
重点施策 ④

健康・医療データの活用

【KPIまたは検証指標】 検証指標：データに基づく意見発信・施策立案を行う

【実績】 施策立案1件（令和元年度事業開始）

実績（結果）

● **専門事業者への委託によるデータ分析**

○ 委託業者（㈱データホライゾン）による加入者データ一覧表の納品（11/30）

● **県等との連携**

○ 福井工業大学スポーツ健康科学部に抽出予定項目を提示し、今後のデータ分析について協力を依頼（12月）

○ 福井工業大学とデータ提供について覚書を締結し、データ提供（31.2） 分析開始

○ 県歯科医師会との新規事業打合せ（糖尿病リスク保有者に対する歯科受診勧奨）

● **協定締結先等へのデータ分析結果の提供**

○ がん検診実施状況を提供（坂井市：H27・28年度分、6月提供）（福井市：H27・28年度分、7月提供）（敦賀市：平成28年度分、7月提供）

○ 県保険者協議会にデータ提供（31.3）

総括

・活用できるデータとなるよう、委託業者と打合せを重ね、レセプトデータと健診データを紐付した一覧表を完成させた。

・一覧表により、糖尿病リスク保有者の歯科受診状況が把握できた。令和元年度から、県歯科医師会と連携し、歯科受診勧奨事業を開始する。

・福井工業大学とは定期的に打合せを行い分析を進め、令和元年度下半期に分析結果を県・市町・他保険者に発表するとともに、保健事業の施策立案につなげる。

企画総務グループ
重点施策 ⑤

OJTで互いに育つ組織づくり

【KPIまたは検証指標】 検証指標：職員アンケートにより効果測定

【実績】 OJTの意識が強くなった職員の割合51.0%

実績（結果）

● **OJT研修**

・概ね計画通りに終了した。（～1月末）

・未経験業務に取り組みスキルアップに繋げるため、グループを横断して、健康保険委員委嘱勧奨の同行訪問、講習会等での講話、市町イベントへの参加、評議会傍聴等に取り組んだ。

● **OJT実践研修の実施**（全職員対象 6/26,27,29　保健指導者 7/18）

・「なぜOJTが必要なのか」、「OJTで留意すること」等を「OJTサポートブック」により学習した。

・本研修により全職員が共通認識を持つことができ、日々の業務でOJTを進める土台を構築できた。

● **OJTプレゼンテーションの実施**（1/30参加者：支部長、企画総務・業務部長、各G長、専門職、主任、スタッフ　計10名）

・OJT研修の総まとめとして『社会保険制度を知ってもらおう』をテーマに資料を作成し、プレゼンテーションを実施。
OJT研修を通じて自分なりに感じたことを、相手に見やすく、聴きやすく、わかりやすいプレゼン、資料作成等貴重な経験の場となった。

● **職員アンケート（意識調査）による効果測定**（3月実施　回答：職員20名、契約職員21名）

・OJTに関する意識調査を実施。

・全体的に学ぶ意識は強いが、教える意識は低い傾向である。日頃の声かけや研修を通じてOJTの理解促進に取り組む。

総括

・OJT実践研修およびOJT研修を通じて、全職員が日々の業務がOJTを実践する場だと認識することができた。

・今後は、課題に応じた研修（勉強会）の実施や、通信教育講座等の積極的な受講を促すなど、多様な研修機会の確保を図り、新たな役割を経験するチャンスや、職員で教えあう機会を自ら意識してつくり出せる雰囲気を、組織風土として根付かせていきたい。

保健グループ
重点施策 ①

特定健診受診率の向上

【KPIまたは検証指標】 7,000件（受診率24.0%）
【実績】 6,175件（受診率 21.1%）【暫定値】

実績（結果）

〇2～3月に県内5地区でプレミアム健診実施 1,295名受診（過去最高）
〇5地区全てで協定締結5市とのがん検診同時実施
〇クーポン事業の次年度実施に向け、協賛企業20社、参加医療保険者12団体、対象者約95,000名に拡大して実施

特定健診 月別受診者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
２９年度	55	321	670	680	369	549	756	553	321	187	717	729	5,907
３０年度	40	373	693	557	372	637	859	606	319	130	655	934	6,175
対前年度同月比	▲15	52	23	▲123	3	88	103	53	▲2	▲57	▲62	205	268
クーポン申込者数	4	30	82	63	79	148	361	107	—	—	—	—	874

注1）健診結果が届くまでに通常２カ月前後かかる
注2）クーポンの申込締切は11月10日（当日消印有効）

平成30年度 プレミアム健診実施状況 （速報値）

健診会場	日程	対象件数（a）	申込件数（b）		申込率（b/a）		実施件数（c）【下段：特定保健指導】		健診実施率（c/b）	
福井市保健センター（福井市）	3月 4日（月）	7, 354	172	620	2. 3%	8. 4%	154（2）	553【7】	89. 5%	89. 2%
	3月 5日（火）		169		2. 3%		152（2）		89. 9%	
	3月 6日（水）		161		2. 2%		142（3）		88. 2%	
清水保健センター（福井市）	3月 8日（金）		118		1. 6%		105		89. 0%	
いきいきプラザ霞の郷（坂井市）	2月16日（土）	3, 816	191		5. 0%		166【6】		86. 9%	
越前おおのまちなか交流センター（大野市）	3月 5日（火）	1, 448	133		9. 2%		102【3】		76. 7%	
サンドーム福井（越前市）	2月27日（水）	4, 970	341		6. 9%		308		90. 3%	
粟野公民館（敦賀市）	3月 1日（金）	3, 491	190		5. 4%		166		87. 4%	
合計	—	21, 079	1, 475		7. 0%		1, 295【16】		87. 8%	

（地域別年次推移）※上段：申込件数　下段：実施件数　右列：申込件数に対する実施率

年度	福井		坂井		奥越		丹南		嶺南		合計		備考
平成26年度	681 529	77.7%	283 257	90.8%	—	—	376 323	85.9%	—	—	1,340 1,109	82.8%	自己負担500円 血管年齢測定を追加
平成27年度	639 526	82.3%	205 174	84.9%	104 81	77.9%	368 295	80.2%	141 120	85.1%	1,457 1,196	82.1%	同上
平成28年度	436 374	85.8%	143 140	97.9%	73 62	84.9%	225 184	81.8%	131 114	87.0%	1,008 874	86.7%	自己負担500円 希望者に+1,000円で骨密度測定を実施
平成29年度	583 489	83.9%	181 134	74.0%	78 60	76.9%	267 213	79.8%	170 133	78.2%	1,279 1,029	80.5%	自己負担1,180・1,500円 心電図検査を追加
平成30年度	620 553	89.2%	191 166	86.9%	133 102	76.7%	341 308	90.3%	190 166	87.4%	1,475 1,295	87.8%	自己負担500・1,180・1,500円 眼底・貧血検査を追加

（がん検診実施件数）※速報値

連携自治体	肺がん	大腸がん	胃がん	乳がん	子宮がん
福井市	283	248	92	199	84
坂井市	87	81	—	—	—
鯖江市	66	47	18	35	23
越前市	66	63	17	41	25
敦賀市	73	83	—	66	—
合計	575	522	127	341	132

総括

・クーポン申込対象の4～10月受診者で比較すると前年度比＋3.9ポイントとなった。H29.4～10月…3,400名　H30.4～10月…3,531名
・クーポン申込者のうち、過去3年以内に一度も受診がなかった者の割合が2割以上おり、クーポンが大きなきっかけとなったと思われる新規受診者を獲得することができた。　※H29年度加入資格あり716名中、H27～29年度内に受診無154名（21.5%）。
・プレミアム健診の受診者数が5年目にして過去最高の1,295名となり、前年度比＋25.8ポイントとなった。
・年度内の受診者数（累計）は6,175名で前年度比＋4.5ポイントとなった。
・クーポン事業2年目に向け、協賛企業と他保険者を含む対象者の拡大により、事業を広くPRできる環境は整ってきた。
　今後、広報や対象者間での口コミにより、事業認知度を高め、さらなる受診者増に期待したい。

保健グループ
重点施策 ②

健診当日の特定保健指導推進

【KPIまたは検証指標】 2,600件（被保険者　特定保健指導完了数）　【実績】 2,942件

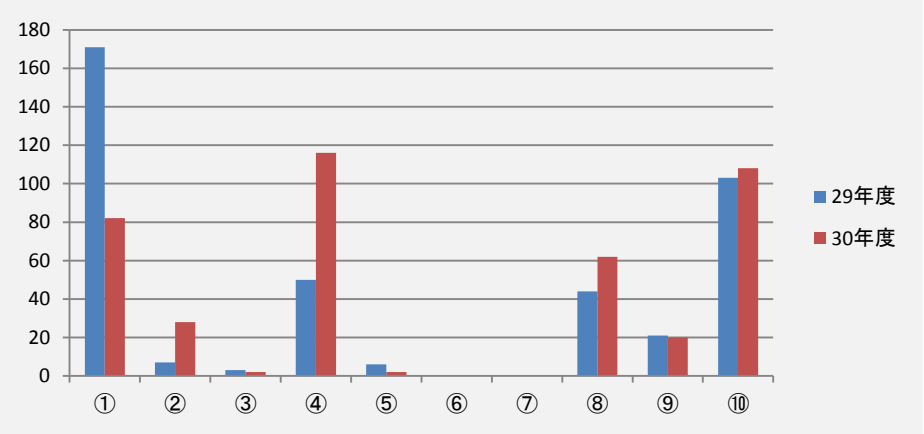
実績（結果）

〇本人分
・支部実施件数
前年度比　初回件数 +195件　完了件数 +294件
・委託実施件数
前年度比　初回件数 +203件　完了件数 +167件
・結果：初回件数、完了件数ともに前年度を上回った。
〇扶養者分
前年度比 初回件数 −3件　完了件数 +29件

〇健診当日の特定保健指導推進
・健診当日の特定保健指導に取り組む委託機関④の好事例発表（合同研修会にて）
・幹部同行による、委託機関の長への説明と導入の要請（8機関）
〇その他
・付加価値を付けた特定保健指導（扶養者）
案内件数：412名　初回件数：54名　実施率13.1%
・プレミアム健診当日保健指導（扶養者）
福井7名、坂井6名、奥越3名　計16名

		H29年度	H30年度	前年度比較
本人	対象者	15,692	16,935	
支部	初回	2,377	2,572	+195
	完了	2,264	2,558	+294
委託	初回	419	622	+203
	完了	217	384	+167
本人合計	初回	2,796（17.8%）	3,194（18.9%）	＋398
	完了	2,481（15.8%）	2,942（17.4%）	＋461
扶養者	対象者	578	603	
	初回	44（7.6%）	41（6.8%）	−3
	完了	15（2.6%）	44（7.3%）	+29

委託機関別　H29年度およびH30年度の特定保健指導実績の増減



総括

特定保健指導の実績は、本人・扶養者ともに前年度を上回った。中でも委託機関の実績に関しては、**「健診の質の向上」**を目的に、**健診と特定保健指導をセット**と位置付け、健診当日の特定保健指導推進に尽力した、委託機関④の実績が、実施率向上に貢献した。当該機関の取り組みは、好事例として発表いただき、他の委託機関に展開した。また、幹部も委託機関の長を訪ね、好事例の説明を行うとともに、導入を要請した。説明を受け共感した委託機関も多く、今後は必要に応じ導入に向けた支援等を行う予定。

保健グループ
重点施策 ③

重症化予防対策（未治療者受診率向上）

【ＫＰＩまたは検証指標】一次受診勧奨後3ヶ月以内受診率　11.1%
【実績】一次受診勧奨後3ヶ月以内受診率　14.6%（暫定値）

実績（結果）

受診率　14.6%
（対象者数（H29.4～H30.3健診受診分）：3,087件　勧奨後3ヶ月以内ﾚｾﾌﾟﾄ受付数：451件）

〇支部独自受診勧奨の実施（引き続き実施事項）
・二次勧奨対象者から、一次勧奨対象者（含む）への拡大
・事業所経由による勧奨文書送付（親展扱い）
・高血圧・高血糖ポスター送付（事業所宛）
・「かかりつけ医宛はがき」および「アンケート用紙」同封

〇ハイリスク保健指導（糖尿病性腎症重症化予防）　2名
〇糖尿病治療中断者へ対する勧奨（H31.3.20送付）　22名
・H31.4受診者　3名

総括

・未治療者への受診勧奨業務は、支部独自の取り組みによる実施方法により高い受診率となっている。今後も支部独自の取り組みを継続して実施していくとともに、更なる受診率の向上に向けて、課題の抽出・改善を図っていく。
・糖尿病性腎症重症化予防では、2名の対象者へ対し保健指導を実施した。今後は実施者数の拡大を図る予定。
・レセプトの情報を基に、以前に糖尿病の治療を受けていたが、その後受診状況が確認できない糖尿病治療中断者へ対し、受診状況のアンケートを同封した文書勧奨を実施。勧奨後3ヶ月以内の受診状況を今後確認。
・今年度新規事業として「保健指導と血糖モニタリングの併用は生活習慣改善目標の実行率を高めるか」を調査する予定。対象者自らがリアルタイムで血糖を確認することが可能になり、行動変容が期待できる。また、データを分析することにより、行動による血糖の推移が明らかになり、エビデンスの一つとして活用できる。

保健グループ
重点施策 ④

第2期データヘルス計画の推進

【KPIまたは検証指標】 下表のとおり

【実績】 下表のとおり

重点事項	目標値	実績（結果）	特記事項（△・×の場合記載） ※①～③の結果は本部提供データ（暫定版）	令和元年度の方針
①特定健診	・生活習慣病予防健診 62.2% ・事業者健診 11.8% ・特定健診 24.0%	△	・生活習慣病予防健診 61.6% ・事業者健診 11.0% ・特定健診 21.3%	・生活習慣病巡回健診計画策定 ・事業者健診データ提供電話勧奨委託 ・元年度プレミアム健診実施に向けた関係先との打合せ
②特定保健指導	・特定保健指導実績評価率 20.9%	△	・実績評価 17.8%	・支部実施分の進捗管理 ・実施機関の長への協力要請強化と中断防止策の検討
③重症化予防	・一次勧奨対象者受診率 11.1%	△	・ハイリスク保健指導 目標5名 実績2名 ・一次勧奨受診率 14.6%	・持続血糖測定器を使用した生活習慣改善効果検証
④健康経営の推進	・宣言事業所の被保険者数の割合 15%	△	・宣言事業所の被保険者数の割合 14%	・企画総務Ｇ重点施策①のとおり
⑤データ分析	・ﾚｾﾌﾟﾄﾃﾞｰﾀ分析のﾉｳﾊｳの獲得 ・ﾃﾞｰﾀ分析にかかる検討体制の構築	○	・企画総務Ｇ重点施策④のとおり	・企画総務Ｇ重点施策④のとおり
⑥歯科健診の受診促進	・歯科健診受診者 100人	○	・11事業所 161人受診 （29年度：6事業所174人）	・事業主に重要性を訴求…健康経営セミナーで歯科医師講演 ・糖尿病リスク保有者への受診勧奨スタート ・歯科健診チラシ刷新

総括

・計画推進のため2ヶ月ごとに進捗会議を開催し、PDCAを回しながら各事業を推進した。特定健診受診率向上を目的に立ち上げたクーポン事業では、受診率への影響としては今年度は微増にとどまったが、参加を希望する医療保険者が拡大し今後に期待できる事業となったと考える。
・特定保健指導では、健診と保健指導はセットと位置づけ、健診当日の特定保健指導の実施件数を伸ばした委託機関はあったものの、依然として低迷している。今年度も健診当日の特定保健指導を推進し実施率向上を図りたい。
・歯科健診は、県歯科医師会の協力のもと次年度の新規事業についても円滑に調整が進んでいる。これまで健診の受診勧奨に重点を置いてきたが、次年度は「なぜ歯科健診が必要（重要）なのか」を事業主や事業所担当者に知っていただくため、セミナーや研修も進めたい。

業務グループ
重点施策 ①

現金給付の適正化の推進

【KPIまたは検証指標】 事業主への立入検査（案件があれば随時）

実績（結果）

【審査時の重点審査】
傷病手当金及び出産手当金にかかる標準報酬月額83万円以上の申請書について、資格記録や過去の給付記録を重点的に審査を行った。

【事業主への立入検査】
重点審査において立入検査を要する疑義案件はない。
不正請求疑リスト（本部提供）2件は給付適正であることを確認。

【保険給付適正化プロジェクト会議の開催】
毎月、会議を開催し不正請求が疑われる事案について対応方針を協議した。
協議案件　多受診者3名（入眠薬2名、下剤1名）→　完了2名　対応継続中1名
柔整療養費3件（水増し請求疑2件、施術場所相違1件）→返納1件、厚生局情報提供2件

【更正該当者の早期処理】
傷病手当金と障害年金等の突合情報や資格、標準報酬月額の変更情報について、速やかに確認し返納や追給による調整を行った。

総括

不正請求に対する審査強化と傷病手当金と障害年金、労災給付の併給調整を確実に行った。今後も給付適正化に向けて的確かつ迅速に取り組む。

業務グループ
重点施策 ②

柔道整復施術療養費の照会業務

【KPI】 柔整療養費に占める3部位かつ月15日以上の申請割合　0.65%以下
【検証指標】 3部位かつ15日以上の申請件数を上回る照会件数

実績（結果）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	請求件数	請求金額10割（千円）	1件当たり金額（円）	3部位＋15日以上（ＫＰＩ）		患者照会（検証指標）	
				件数	請求割合	件数	照会割合
			②/①		④/①		⑥/④
29年度	92,185	520,582	5,647	602	0.65%	1,714	285%
30年度	91,061	512,139	5,624	559	**0.61%**	1,702	**304%**
増減	▲ 1,124	▲ 8,443	▲ 23	▲ 43	−0.04%	▲ 12	20%

総括

・主に2部位10日以上、ころがしの請求に対し施術内容の照会を行った。申請割合、照会割合ともに目標を達成した。請求件数、金額とも前年を下回った。
・多部位頻回の申請書は、返戻し施術の必要性を確認している。殆どは再提出されることとなるため申請割合は高くなるが、施術者、患者への牽制にもなるため継続して適正受診へ繋げていく。
・今後も主に多部位、頻回の請求に対し照会を行うほか、本部から提供された抽出データを活用し、部位ころがしの傾向がある患者への照会業務を強化する。

業務グループ
重点施策 ③

限度額適用認定証の利用促進

【KPI】 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合　83.0%以上
【検証指標】 前年度の交付件数を上回る

実績（結果）

ＫＰＩ	30年１Ｑ	30年2Ｑ	30年3Ｑ	30年4Ｑ	計	29年１Ｑ	29年2Ｑ	29年3Ｑ	29年4Ｑ	計	増減
①現物給付（限適使用）	7,815	8,055	8,035	7,986	31,891	7,875	8,074	7,876	7,664	31,489	402
②現金給付（高額療養費）	2,405	1,775	2,313	2,264	8,757	2,527	1,569	2,034	1,951	8,081	676
③　計（高療該当）	10,220	9,830	10,348	10,250	40,648	10,402	9,643	9,910	9,615	39,570	1,078
使用割合（①/③）	76.5%	81.9%	77.6%	77.9%	**78.5%**	75.7%	83.7%	79.5%	79.7%	79.6%	−1.1%

交付枚数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
29年度	761	870	965	985	1,222	942	923	857	820	933	774	907	10,959
30年度	888	940	916	2,169	1,158	830	1,022	970	832	992	840	867	12,424
増減	127	70	−49	1,184	−64	−112	99	113	12	59	66	−40	**1,465**

・制度改正リーフレット、申請書（新様式）を県内全医療機関へ送付。（439件　7月）
・医療機関に訪問し担当者に使用促進の協力依頼を行った。（8件　7、8月）
・社会保険事務担当者講習会にて制度周知と併せて利用促進を行った。（県内7か所 9、10月）
・申請書セット（申請書にチラシと返信用封筒を同封）を作成し医療機関に配付した。（127件　10月）
・医療機関事務担当者を対象とした説明会を開催し限適認定証の使用促進を依頼した。（68件　10月）

総括

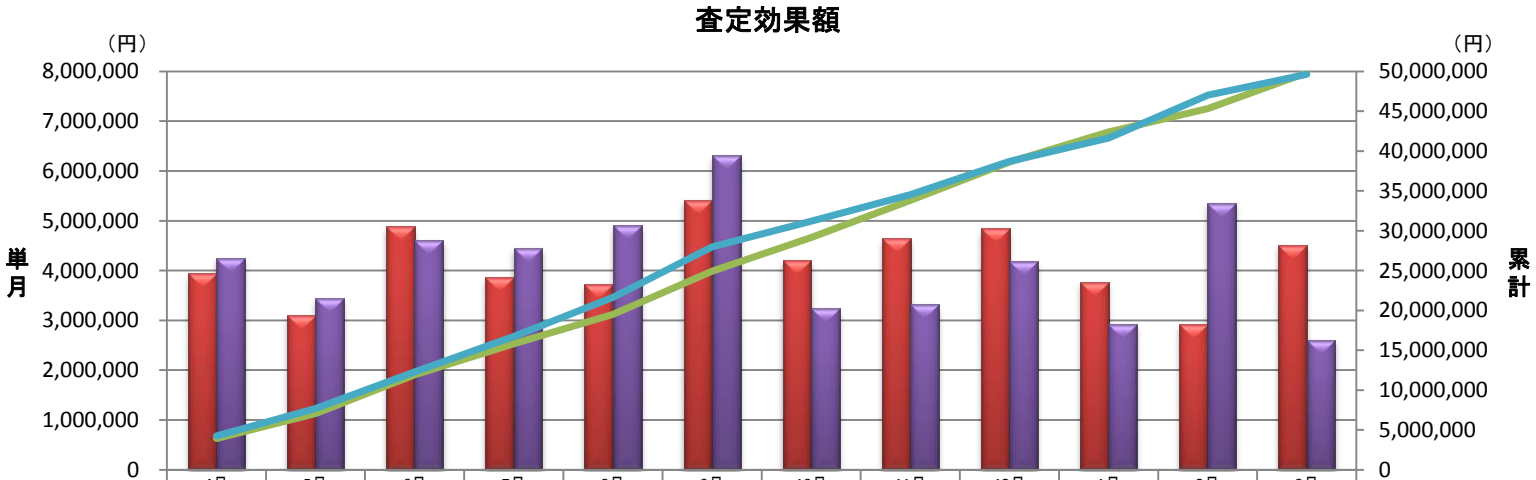
交付枚数は前年を上回ったが、使用割合は目標を達成していない。今後も加入者へ制度周知を行うほか、医療機関へ訪問し協力を依頼するなど、積極的な利用促進を図る。

レセプトグループ
重点施策 ①

内容点検査定額の向上

【KPIまたは検証指標】前年度を上回る（加入者1人当たり）
目標値　170円

【実績】 170円



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
単月H30	3,944,270	3,099,210	4,882,500	3,869,990	3,726,100	5,418,200	4,208,690	4,644,680	4,838,200	3,771,110	2,910,740	4,513,070
単月H29	4,254,960	3,440,850	4,601,030	4,446,770	4,906,870	6,310,640	3,247,020	3,322,890	4,178,630	2,932,110	5,355,410	2,608,520
累計H30	3,944,270	7,043,480	11,925,980	15,795,970	19,522,070	24,940,270	29,148,960	33,793,640	38,631,840	42,402,950	45,313,690	49,826,760
累計H29	4,254,960	7,695,810	12,296,840	16,743,610	21,650,480	27,961,120	31,208,140	34,531,030	38,709,660	41,641,770	46,997,180	49,605,700

総括

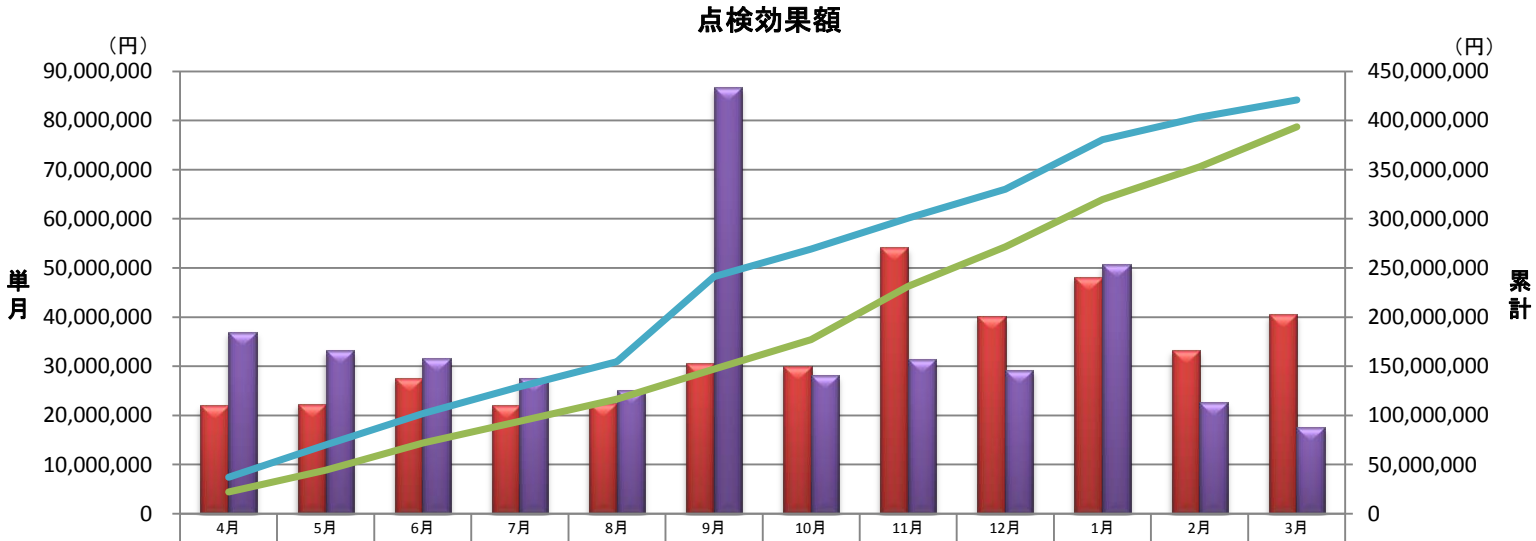
定期的な勉強会の実施や支部査定事例の共有、他支部査定事例を参考にする等、点検員のスキルアップを図ったことで査定効果額の目標を達成することができた。支払基金といかに目的意識を共有し合い査定率を上げることが重要な課題となっているため、今後も支払基金との協議において、現状の把握、共有を行い共通課題として取り組んでいきたい。

レセプトグループ
重点施策 ②

資格点検効果額及び外傷点検効果額の向上

【KPIまたは検証指標】資格点検効果額が前年度を上回る（加入者1人当たり）
目標値　1,437円

【実績】 1,340円



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
単月H30	22,025,231	22,323,043	27,597,995	22,070,993	22,578,550	30,558,082	29,965,636	54,189,729	40,138,195	48,155,028	33,301,120	40,554,563
単月H29	37,003,284	33,145,281	31,617,641	27,624,507	25,133,221	86,740,658	28,093,044	31,342,791	29,243,439	50,721,533	22,623,068	17,550,219
累計H30	22,025,231	44,348,274	71,946,269	94,017,262	116,595,812	147,153,894	177,119,530	231,309,259	271,447,454	319,602,482	352,903,602	393,458,165
累計H29	37,003,284	70,148,565	101,766,206	129,390,713	154,523,934	241,264,592	269,357,636	300,700,427	329,943,866	380,665,399	403,288,467	420,838,686

総括

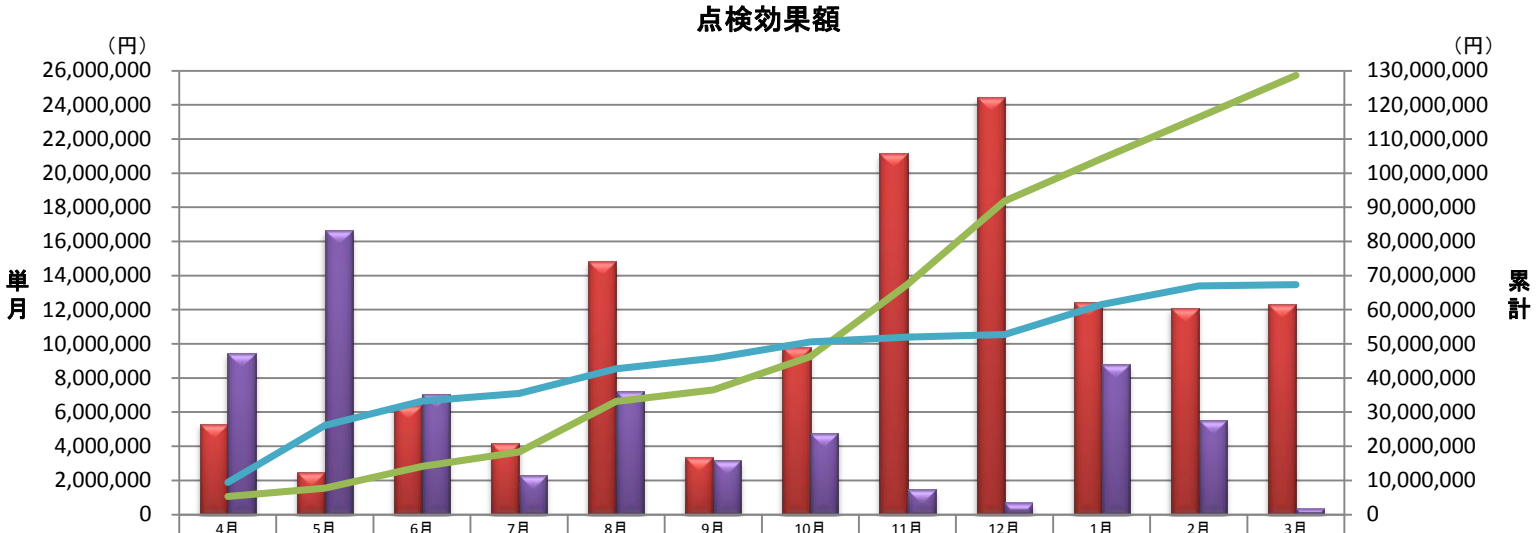
点検事務手順書に則り、山崩しによる点検を実施。医療機関照会を行い、レセプトの返戻または医療費の返還請求を確実に実施した。支払基金での請求前資格確認による返戻対象が拡大したことの影響が大きく、効果額は前年同期を7%下回った。

レセプトグループ
重点施策 ②

資格点検効果額及び外傷点検効果額の向上

【KPIまたは検証指標】外傷点検効果額が前年度を上回る（加入者1人当たり）
目標値　231円

【実績】 438円



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
単月H30	5,288,317	2,448,322	6,385,990	4,194,769	14,818,516	3,363,130	9,789,033	21,132,375	24,435,906	12,424,159	12,052,754	12,305,009
単月H29	9,466,889	16,650,377	7,067,831	2,280,804	7,204,437	3,147,703	4,741,902	1,450,730	690,095	8,794,934	5,512,906	375,032
累計H30	5,288,317	7,736,639	14,122,629	18,317,398	33,135,914	36,499,044	46,288,077	67,420,452	91,856,358	104,280,517	116,333,271	128,638,280
累計H29	9,466,889	26,117,266	33,185,097	35,465,901	42,670,338	45,818,041	50,559,943	52,010,673	52,700,768	61,495,702	67,008,608	67,383,640

総括

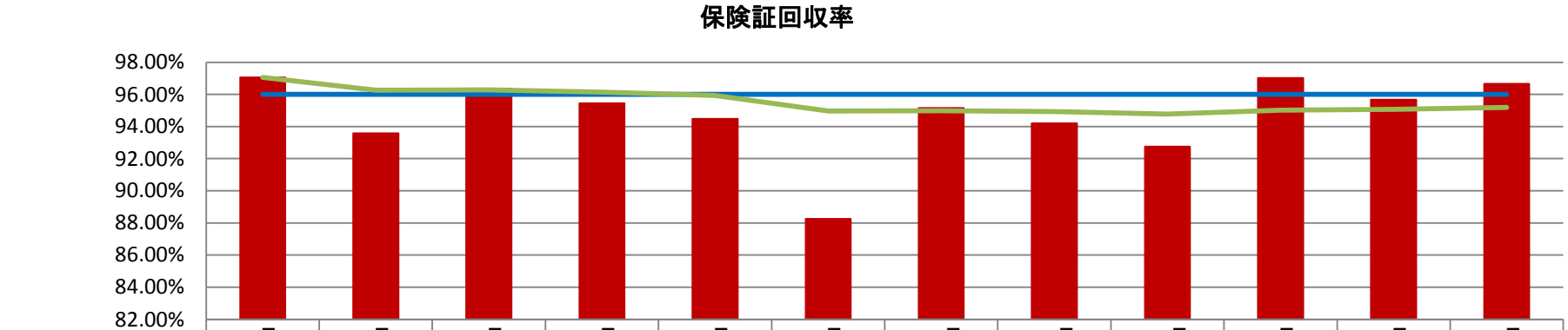
平成30年10月より事務手順書に基づいた求償業務における随時調定の実施を徹底したことにより、効果額が大幅に増大した。よって、前年度実績との単純な比較はできない。

レセプトグループ
重点施策 ③

保険証の回収強化

【KPIまたは検証指標】 資格喪失後1か月以内の保険証回収率
目標値96．00%

【実績】 95.20%



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績（単月）	97.06%	93.58%	96.36%	95.45%	94.49%	88.25%	95.16%	94.20%	92.75%	97.02%	95.68%	96.66%
目標	96.00%	96.00%	96.00%	96.00%	96.00%	96.00%	96.00%	96.00%	96.00%	96.00%	96.00%	96.00%
実績（累計）	97.06%	96.26%	96.28%	96.14%	95.93%	94.97%	94.99%	94.93%	94.77%	95.02%	95.07%	95.20%

総括

年金事務所の資格喪失処理後2週間以内に文書催告を実施し、保険証の早期回収に努めた。また、提出のあった保険証回収不能届に記載された回収できない理由が紛失以外などの催告が必要な者であって連絡先の記載がある場合は、速やかに電話催告を実施した。

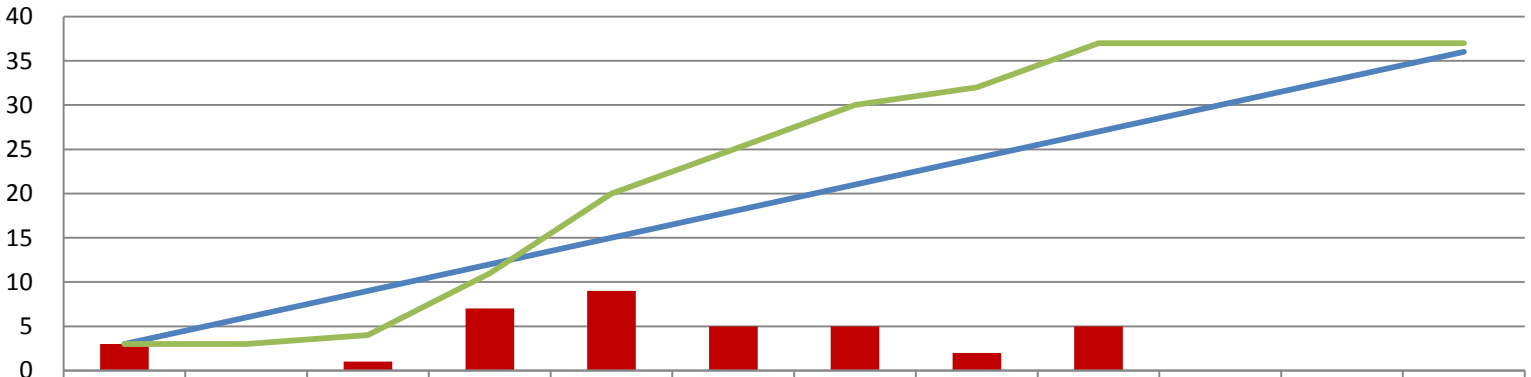
年金事務所への資格喪失届提出時における保険証添付率の低い事業所に対して、保険証の迅速・確実な回収の協力依頼文書を送付し周知を図った。

レセプトグループ
重点施策 ④

納付拒否者に対する法的手続きの実施

【KPIまたは検証指標】 年間36件以上

【実績】 37件



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績（単月）	3	0	1	7	9	5	5	2	5	0	0	0
目標	3	6	9	12	15	18	21	24	27	30	33	36
実績（累計）	3	3	4	11	20	25	30	32	37	37	37	37

総括

法的手続きの実施対象額を6月から5,000円以上（変更前 10,000円以上）に変更したため対象者が増加し、実施件数は目標を上回った。納付意思のない債務者に対しては法的手続きを粛々と実施し、給与差し押さえ又は自主的な納付に結び付けることで回収率向上を図った。